

＜メディアウォッチ＞ 市民集会が突きつけたNHK会長の辞任要求

2014年2月24日 上出 義樹

公共放送の“非常事態”に関西からの参加も

NHKの^{もみい}舛井勝人会長や百田尚樹、長谷川三千子両経営委員の相次ぐ問題発言、暴言に国内外の批判が広がるなか、放送関係者や研究者、市民らでつくる「放送を語る会」（今井潤代表）が2月22日、渋谷区内で、舛井会長らの辞任を求める緊急集会を開いた。権力からの独立をうたう放送法を踏みにじるように1月25日の就任会見で「政府が右と言っていることを左と言うわけにいかない」「従軍慰安婦は戦争地域にはどこの国にもあった」などと語った舛井会長らの一連の言動に対し今、全国津々浦々で公共放送の“非常事態”を心配する声が高まっている。こうした懸念を受ける形で開かれた緊急集会には一般市民や京都、兵庫などから駆けつけた会員を含め主催者の予想を大きく超える約150人が参加。戦前回帰を志向する安倍晋三政権の危うい体質やマスメディア自体の問題点などにも切り込みながら、公共放送のあり方をめぐる熱い論議が交わされた。その主要なポイントを報告する。

職員の自己規制で閉塞感強まる放送現場

集会は「NHKの危機、今、何が必要か」をテーマに進められ、まず5人の発言者が報告や提言を行った。最初に、慰安婦問題などを手がけてきた元NHKディレクターの池田恵理子氏が「舛井発言は本当にショックだった。政府からの自立や権力の監視が戦後のNHKの出発点。それと正反対の舛井会長は、東京裁判を否定する百田氏や、明治憲法を信奉する長谷川氏ともども辞めてもらうしかない」と3氏を指弾。併せて、「私がNHKを退職してからわずか4年の間に職場の空気が大きく変わってしまった。現役の後輩たちによると、（第2次安倍政権発足後）番組のチェックが厳しくなり、職員たちの自己規制が強まっている」と、放送現場の閉塞感について言及。「新会長らの問題発言は、安倍首相が『お友達』を送り込み、さらにNHKを支配しようとしている表れ」と強調した。

異常なトップ人事は安倍政権の異常な政治の反映

上智大学の田島泰彦教授（メディア法専攻）は、「NHKは現在、ウォッチドッグ（権力監視）の役割を全く果たしていない。ただ、以前は外部からの圧力に迎合する（消極的な）形を取っていた。しかし、今は、政府から送り込まれたトップ（会長）や経営委員により積極的に権力を後押しする体制になった」と、政府のマスコミ対策の重要な変化を指摘。「新聞やテレビは、特定秘密保護法とともに政府の情報統制の両輪だった(国民)共通番号法をほとんど批判しなかった」と、NHKを含むマスメディア全体の弱点にも触れた。

日経新聞出身の松田浩・元立命館大学教授（放送史）は、「NHK問題の本質」に言及し、秘密保護法や集団的自衛権の行使容認、さらに改憲まで目指す安倍政権と靖国派の戦前回帰の異常な政治のもとで異常な人物がトップに就いた」と問題発言の意味を強調した。

NHKに求められる情報公開の徹底

また、放送ジャーナリストの小田切誠氏は「NHKは英国の公共放送BBCなどに比べトップを選ぶ理由がわかりにくく、経営委員の罷免規定もない」と指摘。視聴者・国民が参加する議論と併せ、ガラス張りの運営を提言。

受信料制度などに詳しい醍醐^{さとし}聰・東大名誉教授は、「NHK会長の公選制に向けた具体的な議論の開始」と併せ、「現在は非公開の経営委員会をはじめ徹底した情報の公開が必要」と、公共放送としての説明責任などを強く求めた。

受信料支払い拒否などさまざまな方法で抗議活動を展開

会場の参加者からは、会長が辞任するまで受信料の支払いを拒否する友人らの抗議行動の報告のほか、閉鎖的なNHK会長会見のネット中継を求める要望などが出された。

集会では5人の発言者の提言や参加者の意見を受け、電話、ハガキ、メールなどさまざまな方法による抗議行動や署名活動と同時に、会長辞任や情報公開などを求めて活動する他団体との連携強化などが確認された。

この日の集会は、TBSが25日のCS衛星放送のニュース番組用に取材を行ったほか、ネットメディアで中継されたが、残念ながら大手紙などの取材はなかった。

※「放送を語る会」の連絡先は携帯電話 090・4678・7132（今井潤代表）

（かみで・よしき）北海道新聞で、東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。



NHKの初井会長らの辞任を求め熱い論議が交わされた「放送を語る会」主催の緊急集会